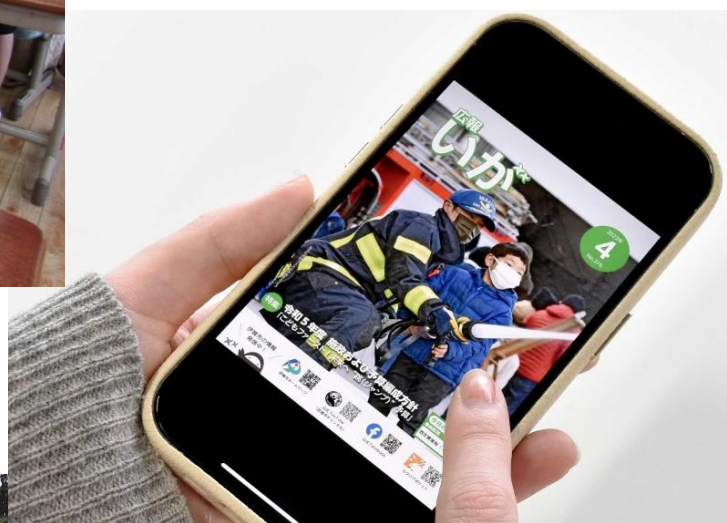


令和5年度版

伊賀市の 予算と財政状況



令和5年4月
伊賀市

もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の主な事業	6
伊賀市の財政状況	21

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。

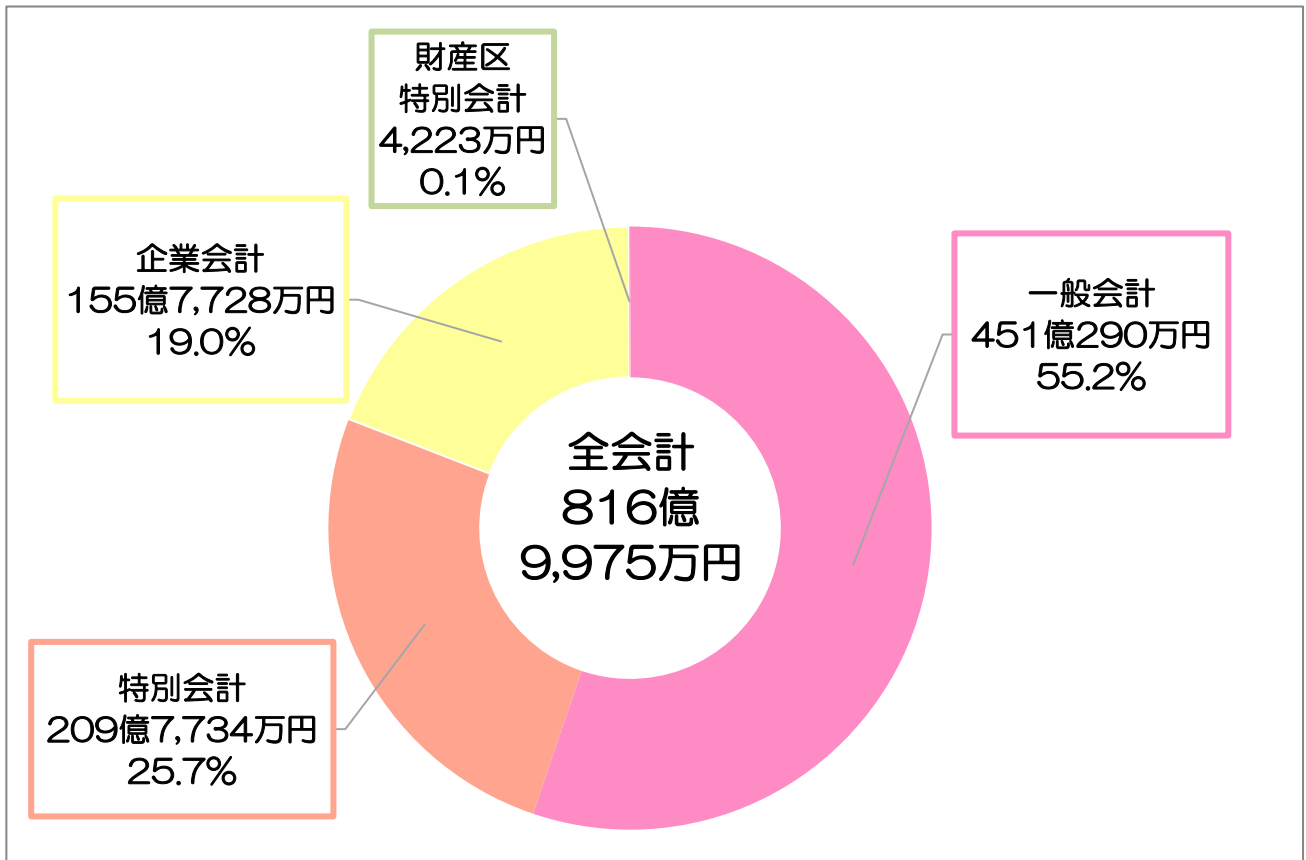
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模



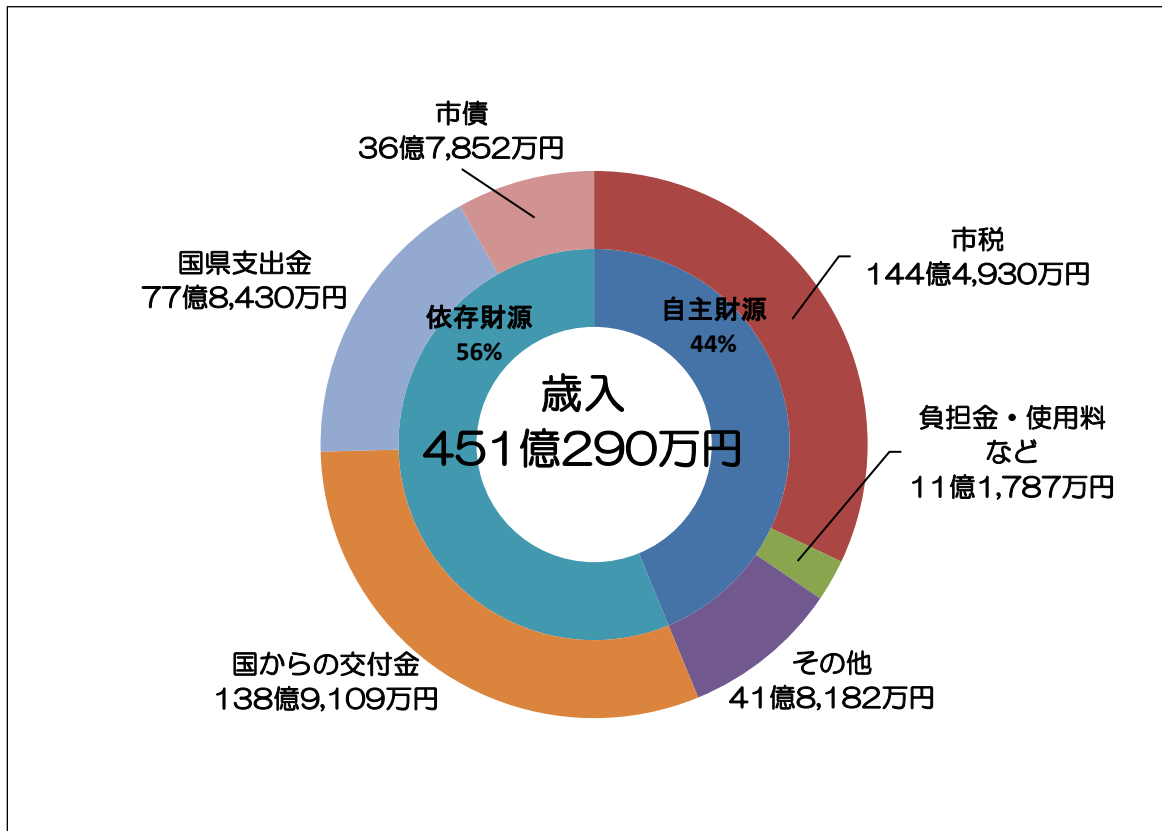
※端数調整により、実際の予算額と合わないことがあります。

一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (5会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など5つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

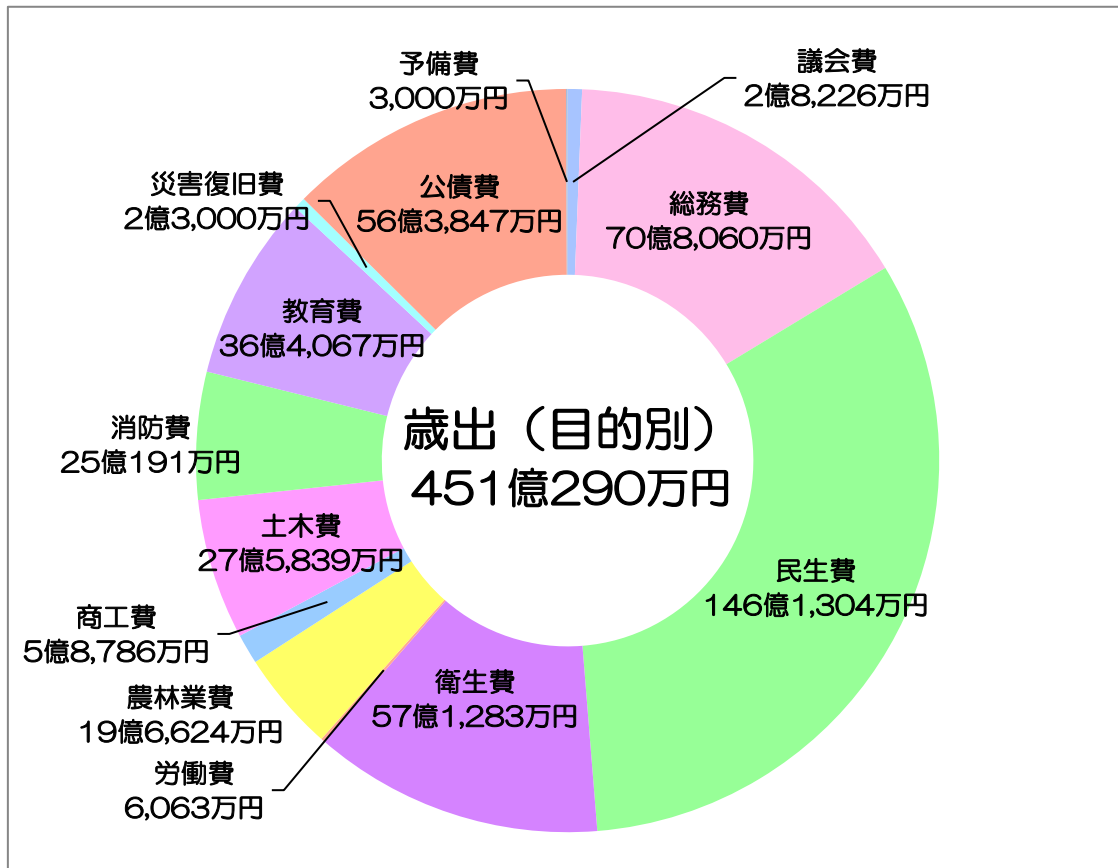
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんが納めている税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

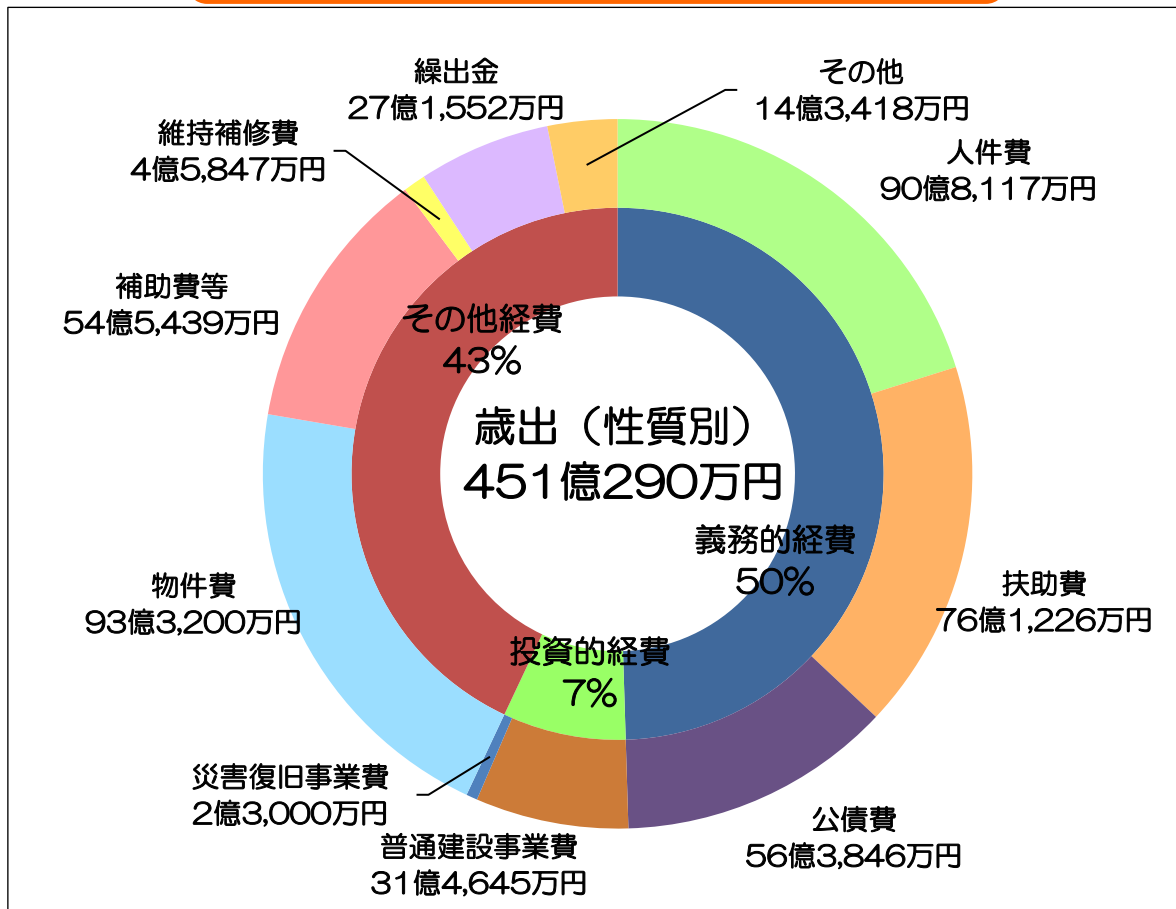
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算




人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

2023（令和5）年度の取り組み方針

当市では、子ども・子育て支援事業計画に掲げる基本理念「すべての子どもが健やかに、誇りをもって成長することができるまち伊賀市」の実現に向け、「にんにん 子育て支援プロジェクト」を進めてきました。

引き続き将来を担う子どもは「伊賀の宝」とし、より充実した子ども施策を展開することで、コロナ禍に負けない飛躍できる1年となるよう、令和5年度の予算を



こどもファースト！未来へ“跳”（ジャンプ）予算

として、各種事業に取り組みます。

小・中学校給食費 “無償化”

食育の推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るため、市立の小・中学校の給食費を無償化します。

福祉医療費(子ども)助成対象者拡大と窓口 “無料化” の拡充

子育て世代を医療の側面から支援し、子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図るため、2023（令和5）年9月診療分から医療費の窓口負担が無料となる対象を中学生までに拡充するとともに、受給資格認定にかかる所得制限を撤廃します。

私たちの未来を担う宝である子どもを安心して生み、育てることができるよう、子育て支援基金を財源に、少子化対策関連事業をパッケージ化した「にんにん 子育て支援プロジェクト（以下【にんにんP】）」を推進し、総合計画に掲げる「『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市」の実現に向け、「コロナの先の伊賀づくり」として引き続き「こども、暮らし、にぎわい。」を重視し、各種施策を展開します。

★ こども ★

学校給食管理経費 1億6,594万円

（うち給食無償化分 1億2,871万円）

給食センター管理運営経費

5億6,903万円

（うち給食無償化分 2億454万円）

●小中学校の給食無償化

新規 食育の推進や保護者の子育て支援を行うため、市立の小中学校の給食費を無償化します。



財源内訳：市の負担額 7億3,497万円

担当課：学校教育課

いがっこ給食センター夢

いがっこ給食センター元気

特産農産物等振興事業 2,274万円

●伊賀スマイル給食

地産地消・食育を推進するために、市立小中学校において、市内産の食材を利用した給食を実施します。

（2,127万円）

財源内訳：市の負担額 2,274万円

担当課：農林振興課

医療費助成経費 4億9,569万円



●2023（令和5）年9月診療分から、医療費窓口無料化の対象を中学生までに拡充し、受給資格認定にかかる所得制限を撤廃します。（232万円）



財源内訳：県の負担額	1億9,973万円
市の負担額	2億9,596万円
担当課：保険年金課	

不妊治療等助成事業 1,090万円



●不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的とし、不妊治療に要する費用の一部を助成します。従来から実施している、保険外診療の先進医療費の7割助成に加え、先進医療費以外についても1子につき6回、上限5万円までを助成します。（1,060万円）



財源内訳：県の負担額	70万円
市の負担額	1,020万円
（子育て支援基金【にんにんP】360万円を含む）	
担当課：健康推進課	

母子健康診査事業 6,946万円

●母子の健康の保持と増進を図るため、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診などを実施します。



財源内訳：国の負担額	319万円
市の負担額	6,627万円
（子育て支援基金【にんにんP】265万円を含む）	
担当課：健康推進課	

母子健康づくり事業

271万円



●乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、保護者の孤立や育児不安の解消、乳幼児の心身の健全な発達を促します。

財源内訳：国の負担額 101万円

県の負担額 71万円

市の負担額 99万円

(子育て支援基金【にんにんP】30万円を含む)

担当課：健康推進課

利用者支援事業

109万円



●妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するため、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう、相談、集団教室等を実施します。

財源内訳：国の負担額 73万円

県の負担額 18万円

市の負担額 18万円

(子育て支援基金【にんにんP】18万円含む)

担当課：健康推進課

発達支援事業

2,313万円



●子どもの成長や発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。また、児童発達支援センターと連携し、乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるシステムを構築します。

財源内訳：国の負担額 1,157万円

県の負担額 578万円

市の負担額 578万円

(子育て支援基金【にんにんP】578万円を含む)

担当課：子育て支援室

ファミリーサポートセンター運営事業

111万円

●育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行う人（提供会員）からなる会員組織で相互援助を行うことにより、仕事と育児の両立ができる環境や地域での子育て環境を整えます。



財源内訳：国の負担額 37万円

県の負担額 37万円

市の負担額 37万円

（子育て支援基金【にんにんP】10万円含む）

担当課：子育て支援室

病児保育事業

1,503万円

●病気やその回復期にある児童を、集団保育が困難な時期に一時的に預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援し、児童の健全な育成を図ります。



財源内訳：国の負担額 481万円

県の負担額 481万円

市の負担額 541万円

担当課：こども未来課

放課後児童対策事業

1億1,670万円

●民営の放課後児童クラブに対して補助を行います。令和5年度から、「依那古放課後児童クラブ」を追加しています。



財源内訳：国の負担額 3,837万円

県の負担額 3,845万円

市の負担額 3,988万円

担当課：こども未来課

出産・子育て応援給付金事業

5,017万円

新規



●妊娠から子育て期まで身近に寄り添った相談を充実するとともに、妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支給します。2023（令和5）年2月より事業を実施しています。

財源内訳：国の負担額 3,345万円
県の負担額 836万円
市の負担額 836万円

担当課：健康推進課

通学路整備事業

1,020万円



●通学路における交通安全を確保するため、関係機関が連携して協議し、市道の危険箇所について改良工事を行います。

財源内訳：国の負担額 550万円
市の負担額 470万円
(市債を含む)

担当課：道路河川課

定住自立圏推進事業

312万円

新規



伊賀城和
定住自立圏

— IGAJOWA —

●小学生の希望者を対象に、ヘリコプターで空から圏域を探訪することで、エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成を図ります。（275万円）

財源内訳：市の負担額 312万円
担当課：総合政策課

※定住自立圏：京都府笠置町、京都府南山城村、奈良県山添村と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏（略称：伊賀城和定住自立圏）」を形成しています。

学力向上推進事業

527万円



●英語に関心を持ち、英語力を向上させるために、市内中学校3年生の生徒全員が実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、団体受験料を負担します。（287万円）

財源内訳：市の負担額 527万円

担当課：学校教育課

木づかい木育推進事業

304万円



●健やかな子どもの成長と森林の持続的整備に必要な適切な木材利用の推進を図り、森を支える社会づくりにより地域そのものの価値を高め、地域の森林に高い関心を持った人づくりを進めます。

●出生のお祝いに伊賀産ヒノキのフォトフレームを配布するほか、小学5年生の社会科授業において、森林の間伐を学ぶ機会にあわせて伊賀産ヒノキの手作りお箸キットを配布します。

財源内訳：県の負担額 304万円

担当課：農林振興課

伊賀の森っこ育成推進事業

340万円



●次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深めるため、市内小中学校で実施する森林環境教育活動に係る費用を補助します。

財源内訳：県の負担額 340万円

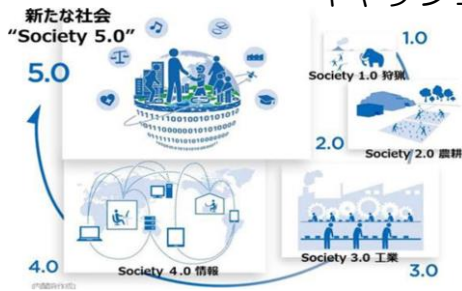
担当課：農林振興課

★くらし★

スマート自治体推進事業

8,927万円

- 新規** ●インターネットを利用した公共施設の予約管理を行うため、公共施設予約管理システムを導入します。
(1,435万円)
- 拡充** ●コンビニ交付サービスを行っている住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の証明書に加え、新たに課税証明書、所得証明書を追加します。
(1,932万円)
- 新規** ●利便性の向上を図るため、本庁及び各支所の窓口にキャッシュレス決済を導入します。(132万円)



財源内訳：国の負担額 1,683万円
市の負担額 7,244万円
担当課：デジタル自治推進局、課税課
教育総務課

広報作成等業務経費 2,503万円

- 拡充** ●「伊賀市LINE公式アカウント」にセグメント配信機能(※)を追加し、利用者に合った情報発信を行います。
(157万円)
- 新規** ●全国に向けた効果的な情報発信を行うため、プレスリリース配信(※)システムを導入します。(92万円)



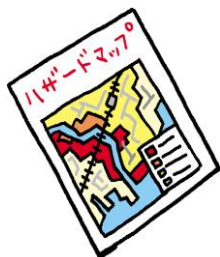
財源内訳：市の負担額 2,503万円
担当課：秘書広報課

※セグメント配信機能：対象となる人が希望するカテゴリーの内容を送信すること

※プレスリリース配信：新聞・ニュースサイト等のメディアに向けて情報を発信すること

地域防災力強化推進事業 730万円

拡充



●伊賀市防災・情報アプリ「HAZARDON（ハザードン）」に、避難所及び内水ハザード等の表示機能を追加します。（169万円）

●ハザードマップの見直しを行い、水害ハザードを追加します。（561万円）

財源内訳：県の負担額 365万円

市の負担額 365万円

担当課：防災危機対策局

窓口業務経費 9,316万円

新規



●窓口業務（各種証明申請受付・発行・交付、印鑑登録関連入出力、郵送申請受付・発行・交付、戸籍入力など）を民間に業務委託します。（5,775万円）

●利便性向上のため、令和5年10月より古山・阿波・矢持の郵便局にて、戸籍謄抄本や住民票の写し、納税証明書などの交付申請受付及び引き渡し業務を開始します。

（408万円）

財源内訳：国の負担額 1,044万円

市の負担額 8,272万円

担当課：住民課

応急診療所管理運営事業

9,053万円

●伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院などの医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者のための応急診療所を運営します。



財源内訳：市の負担額 9,053万円

担当課：医療福祉政策課

救急医療事業 9,579万円

●夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対して負担金を支払います。

(3,081万円)

●救急医療や応急処置、健康相談等の相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」を設置します。
(872万円)



財源内訳：県の負担額	300万円
定住自立圏連携町村の負担額	67万円
名張市の負担額	3,108万円
市の負担額	6,104万円

担当課：医療福祉政策課

人権啓発推進事業 1,229万円

●あらゆる差別をなくし、人権が尊重され明るく住みよい社会の実現を目指すとともに、市民の人権意識の高揚を図ります。



財源内訳：県の負担額	35万円
市の負担額	1,194万円

担当課：人権政策課、各支所

多文化共生推進事業 1,122万円

●国籍や文化の違いを超えて共生できる地域社会の構築に向け、多言語版生活ガイドブックの作成や電話・映像等による通訳業務の委託を行い、多国籍化する外国人住民の相談に対応します。



財源内訳：国の負担額	189万円
市の負担額	933万円

(子育て支援基金【にんにんP】100万円含む)

担当課：多文化共生課

行政バス運行経費

1億3,478万円



●コミュニティバスにのまる等の行政バスの運行業務を委託します。行政バス運行地域の現況整理、新しい運行方式やサービス水準の検討を行います。

財源内訳：市の負担額 1億3,478万円
担当課：交通政策課

伊賀鉄道活性化促進事業

1億4,607万円



●伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。（9,489万円）

●伊賀鉄道の通学定期券購入費について、2分の1の補助を行います。（1,966万円）

財源内訳：国の負担額 867万円
県の負担額 434万円
市の負担額 1億3,306万円
（市債を含む）

担当課：交通政策課

合併処理浄化槽設置及び管理事業

1億2,033万円



●下水道区域、農業集落排水区域などを除いた区域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置工事などの費用の一部補助を行います。

財源内訳：国の負担額 2,741万円
県の負担額 1,576万円
市の負担額 7,716万円
担当課：上下水道部経営企画課

新斎苑整備運営事業

11億5,078万円



●PFI方式（※）により実施している、新斎苑の建設業務を行います。



財源内訳：市の負担額 11億5,078万円
（市債を含む）

担当課：生活環境課

※PFI方式：民間の資金とノウハウを活用し、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営などを行う公共事業の手法

共同消防指令センター整備事業

7億96万円



●災害対応力の強化や経費の低減を図るため、名張市と共同で伊賀地域消防指令センターを整備します。令和6年4月からの運用開始に向け、整備業務を行います。

財源内訳：名張市の負担額 2億7,758万円
市の負担額 4億2,338万円
（市債を含む）

担当課：消防総務課

消防団本部管理経費

1億8,578万円



●消防団員の年額報酬を、国が示す標準額まで引き上げるとともに、老朽化した活動服等の更新配備を行います。



財源内訳：国の負担額 1,100万円
市の負担額 1億7,478万円

担当課：地域防災課

✧ にぎわい ✧

移住・交流推進事業

4,750万円

新規

●地域おこし協力隊の受け入れを希望する住民自治協議会等に対して、隊員希望者のおためし体験業務を委託します。(65万円)

新規

●奨学金等の貸与を受けて修学した人が、市内に定住し、伊賀市内又は定住自立圏内の企業に就職する場合、奨学金等の返還金を一部支援する取り組みを行います。(400万円)



財源内訳：国の負担額 112万円

県の負担額 675万円

市の負担額 3,963万円

担当課：地域創生課、観光戦略課

伊賀支所、大山田支所

青山支所、島ヶ原支所

企業立地促進経費 3,219万円

新規

●関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業の経営者などに対して企業誘致セミナーを開催します。(100万円)



財源内訳：市の負担額 3,219万円

担当課：商工労働課

忍者市プロジェクト事業

2億4,279万円

- にぎわい忍者回廊PFI事業である忍者体験施設の整備業務を行います。(2億2,250万円)
- 伊賀上野城周辺の市有観光施設等の官民連携事業の導入可能性調査を行います。(986万円)
- 首都圏への情報発信を行います。(744万円)



財源内訳：国の負担額 5,500万円
市の負担額 1億8,779万円
(市債を含む)

担当課：観光戦略課

旧上野市庁舎利活用事業

1億1,004万円

- にぎわい忍者回廊PFI事業である、旧上野市庁舎改修の設計を行います。



財源内訳：国の負担額 5,228万円
市の負担額 5,776万円
(市債を含む)

担当課：中心市街地推進課

文化芸術推進費 1,431万円

新規

- 美術博物館の建設に向けて、準備委員会を設置します。
(45万円)



財源内訳：国の負担額 59万円
市の負担額 1,372万円
担当課：美術博物館建設準備室
文化振興課

芭蕉翁顕彰事業 2,618万円

新規

- 2024（令和6）年の芭蕉翁生誕380周年を記念した事業の検討・開催を実行委員会に委託します。
(500万円)



財源内訳：国の負担額 250万円
市の負担額 2,368万円
担当課：文化振興課

文化財保存事業 745万円

拡充

- 上野天神祭りのダンジリ行事伝承・活用等事業に加え、新たに勝手神社神事保存継承事業に対して補助を行います。



財源内訳：市の負担額 745万円
担当課：文化財課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算(一般会計約 451 億円)を1ヶ月の家計にたとえると・・・

予算総額 451 億円



月収 315,600 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	315 億 6,000 万円
国・県支出金	77 億 8,000 万円
基金繰入金	20 億 8,000 万円
市債	36 億 8,000 万円
歳出	
人件費	90 億 8,000 万円
投資的経費	33 億 8,000 万円
扶助費	76 億 1,000 万円
公債費	56 億 4,000 万円
積立金	13 億 6,000 万円
補助費等	54 億 5,000 万円
物件費など	125 億 8,000 万円

収入	(451,000 円)
月収(給料など)	315,600 円
親からの支援など	77,800 円
預貯金の取り崩し※	20,800 円
借金※	36,800 円
支出	(451,000 円)
食費など	90,800 円
自宅の増改築・修繕費	33,800 円
医療費	76,100 円
借金の返済	56,400 円
貯金	13,600 円
各種会費	54,500 円
光熱費・交際費など	125,800 円

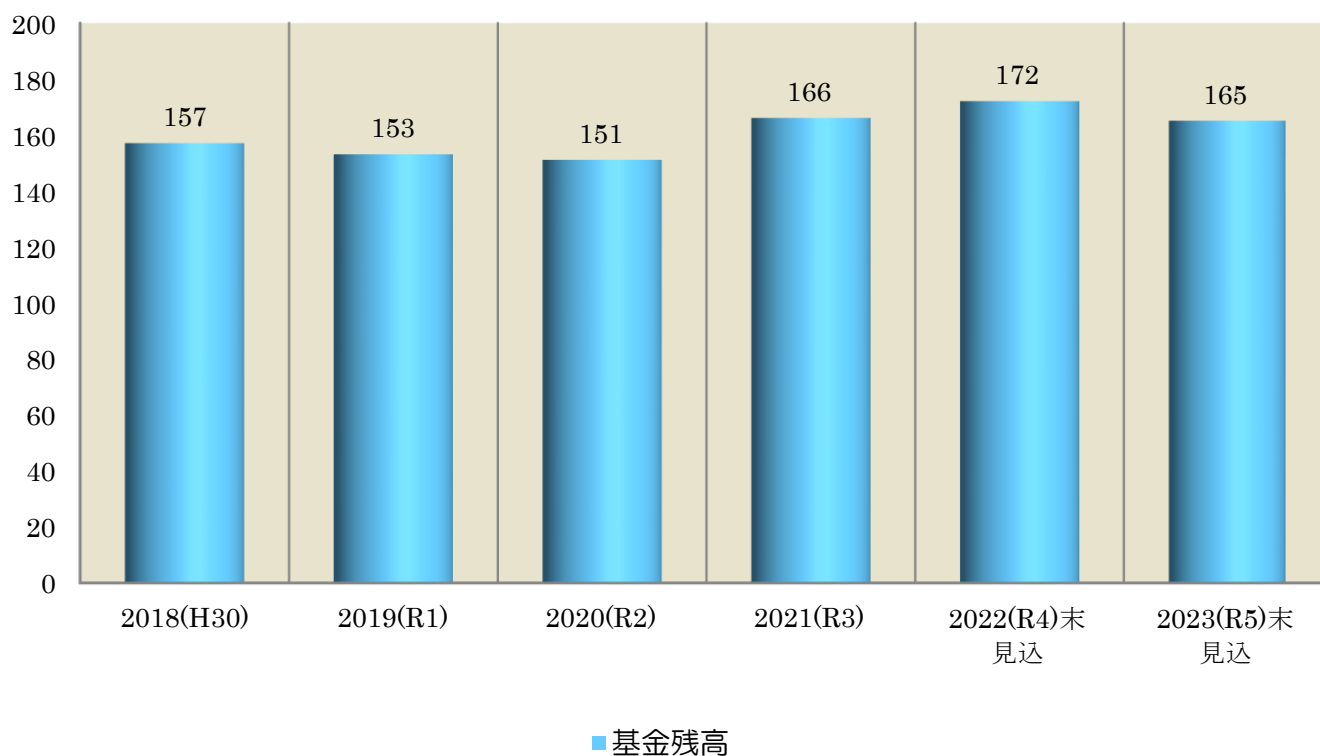
1ヶ月の支出額約 451,000 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※(57,600 円)を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では
2023（令和5）年度末の基金残高の見込み額は およそ165億円
○伊賀市の人口は 86,976人（令和5年1月31日現在）として
計算すると…
市民一人あたり およそ19万円の貯金となります。

年度別基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2023（令和5）年度末の市債残高の見込み額は およそ487億円

○伊賀市の人口は 86,976人（令和5年1月31日）として
計算すると…

市民一人あたり およそ56万円の借金となります。

年度別市債残高(単位：億円)

